

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 カシオ計算機株式会社  
 コード番号 6952 URL <http://www.casio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻尾 和雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5334-4852

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	386,963	—	10,750	—	7,662	—	1,375	—
20年3月期第3四半期	449,402	0.6	24,052	△27.8	20,409	△26.9	10,884	△35.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.97	4.66
20年3月期第3四半期	39.45	39.43

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	449,624	216,051	46.3	750.25
20年3月期	451,835	231,213	49.4	808.28

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 208,108百万円 20年3月期 223,049百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△13.3	14,000	△62.9	8,000	△74.2	1,500	△87.7	5.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	279,020,914株	20年3月期	279,020,914株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,635,550株	20年3月期	3,064,461株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	276,672,377株	20年3月期第3四半期	275,919,783株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、平成20年11月7日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が実体経済に大きく影響を及ぼし、企業収益は大幅に悪化、個人消費も低迷する中、景気悪化が深刻化しました。また海外においても同問題による米国経済の減速、さらには欧州経済、新興国経済への波及により、世界同時不況の深刻な様相を呈し、急激な需要の落ち込みが見られました。

エレクトロニクス業界においても、世界的な景気減速拡大に伴う需要の落ち込み、さらにはグローバルでの競争激化や商品価格の下落等、当グループを取り巻く事業環境は非常に厳しさを増しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比13.9%減の3,869億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、3,409億円(対前年同期比9.3%減)となりました。

コンシューマ部門は業界シェアNO.1の電子辞書「EX-word」の高付加価値モデルの販売が、国内のみならず中国でも好調に推移しましたが、デジタルカメラが世界的な景気後退に伴う急激な消費低迷、並びに価格下落の影響により減収となりました。その結果、売上高は対前年同期比19.3%減の1,364億円となりました。

今後は、当社の高度な技術をベースとした超高速連写とハイスピードムービーを搭載した「HIGH SPEED EXILIM (ハイスピードエクシリム)」のスタイリッシュコンパクトモデルの投入や、ハイスピードに続く新技術、動く被写体を切り抜き、背景となる別の静止画に合成できる「ダイナミックフォト」を搭載した、世界初の動画を合成できるデジタルカメラの新製品の投入により、写すカメラから“撮る”“創る”“見る”楽しさを追求する新しい写真文化を創造し、業績回復を図ってまいります。

時計部門は、世界6局電波受信機能やソーラー駆動、耐衝撃性、針位置自動補正機能など当社の最先端技術を結集した高性能・薄型の新世代電波ソーラームーブメント『タフムーブメント』を開発、「OCEANUS」、「G-SHOCK」など当社を代表する個性的ブランドに搭載しました。厳しい市場環境下、これらの高価格帯モデルが売上高を牽引した結果、売上高は対前年同期比ほぼ横這いを維持、1.8%減の633億円となりました。

MNS (モバイル・ネットワーク・ソリューション) 部門は、au向けに8.1メガカメラ搭載のスタイリッシュな「EXILIMケータイ W63CA」や3.1インチワイドVGA有機ELディスプレイと高画質エンジン搭載の「Woo (ウー) ケータイ W63H」、ソフトバンクモバイル向けに第1弾となる美撮りエンジン搭載の「830CA」、米国・ベライゾンワイヤレス向けのタフネスケータイなどの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は対前年同期比1.0%増の1,118億円となりました。

情報機器部門の売上高は、最薄部3.2mmのスーパースリムプロジェクターやカーボンオフセット付きトナーを用意し環境への配慮を高めたA3対応高速カラーページプリンタなどの販売が伸長しましたが、IT関連製品の価格低下の影響、企業の情報化投資に対するマインドの冷え込みもあり、対前年同期比7.8%減の292億円となりました。

デバイスその他事業の売上高は460億円(対前年同期比37.2%減)となりました。デバイス部門は、TFT液晶のデジタルカメラや携帯電話等のコンシューマ機器の需要減速と単価下落の影響による減収、カシオマイクロナクス(株)の不採算事業譲渡に伴う減収により、売上高は、対前年同期比47.5%減の281億円となりました。その他部門は前年同期比9.3%減の179億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益は消去又は全社考慮後の連結合計として107億円(対前年同期比55.3%減)となりました。また経常利益は76億円(対前年同期比62.5%減)、四半期純利益は13億円(対前年同期比87.4%減)となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業が携帯電話の増収に伴う増益や電波時計、電子辞書における商品力強化により高収益体質を維持したものの、世界的な景気後退に伴うデジタルカメラの事業環境の大幅な悪化や単価下落、また欧州通貨安の影響により、営業利益は175億円(対前年同

期比42.5%減)となりました。

デバイスその他事業は、不採算事業整理による増益効果があったものの、TF T液晶は、デジタルカメラや携帯電話等のコンシューマ機器の需要減速や単価下落の影響により、営業利益が24億円の赤字となりました。

(注) 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比22億円減少し、4,496億円となりました。純資産は、配当金支払による株主資本の減少、並びに、評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末比151億円減少し、2,160億円となりました。その結果、自己資本比率は46.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは54億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは442億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは337億円の収入となり、その結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比178億円減少し、701億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営により一層の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築を図ってまいります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、米国金融機関の破綻を契機とした金融不安が本格的に実体経済へ影響を及ぼし、世界的な景気後退・需要減退が今後もより一層強まるものと見込まれます。さらに、主要通貨の急激な為替変動や、急激な需要減速に伴う商品価格の下落など、当グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

こうした状況を反映して、平成21年3月期の業績見通しにつきましては、平成20年11月7日に公表した通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

### 【連結業績予想】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年11月7日発表)	5,800	300	260	135
今回修正予想 (B)	5,400	140	80	15
増減額 (B-A)	△400	△160	△180	△120

売上高の減少は主として、デジタルカメラ、デバイスにおける価格下落の影響によるものです。営業利益の減少は、主としてデジタルカメラ、デバイスの減収に伴う減益影響、並びに欧州通貨の下落によるものです。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$ = 90円、1ユーロ = 115円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### 2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

###### 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

###### 4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,168	45,688
受取手形及び売掛金	77,541	100,752
有価証券	36,370	42,714
製品	45,758	33,218
仕掛品	8,340	9,251
原材料及び貯蔵品	15,239	13,474
その他	47,794	40,450
貸倒引当金	△845	△937
流動資産合計	266,365	284,610
固定資産		
有形固定資産	80,825	86,552
無形固定資産	23,539	18,629
投資その他の資産		
投資有価証券	57,209	42,772
その他	21,801	19,417
貸倒引当金	△115	△145
投資その他の資産合計	78,895	62,044
固定資産合計	183,259	167,225
資産合計	449,624	451,835

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,203	98,027
1年内返済予定の長期借入金	20,500	16,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,795	7,567
製品保証引当金	1,758	1,891
その他	48,137	53,183
流動負債合計	157,393	187,168
固定負債		
新株予約権付社債	50,000	—
長期借入金	10,700	20,950
退職給付引当金	6,684	6,177
役員退職慰労引当金	2,635	2,565
その他	6,161	3,762
固定負債合計	76,180	33,454
負債合計	233,573	220,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,517	66,655
利益剰余金	107,851	115,473
自己株式	△3,630	△6,825
株主資本合計	218,330	223,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△485	4,815
繰延ヘッジ損益	△550	△619
為替換算調整勘定	△9,187	△5,042
評価・換算差額等合計	△10,222	△846
少数株主持分	7,943	8,164
純資産合計	216,051	231,213
負債純資産合計	449,624	451,835

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	386,963
売上原価	281,572
売上総利益	105,391
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	26,722
その他	67,919
販売費及び一般管理費合計	94,641
営業利益	10,750
営業外収益	
受取利息	1,450
その他	1,058
営業外収益合計	2,508
営業外費用	
たな卸資産廃棄損	1,327
為替差損	1,827
その他	2,442
営業外費用合計	5,596
経常利益	7,662
特別利益	
固定資産売却益	8
その他	1
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	324
減損損失	332
投資有価証券評価損	2,813
その他	49
特別損失合計	3,518
税金等調整前四半期純利益	4,153
法人税等	2,988
少数株主損失(△)	△210
四半期純利益	1,375

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,153
減価償却費	20,859
減損損失	332
有形固定資産除売却損益(△は益)	316
投資有価証券評価損益(△は益)	2,813
退職給付引当金の増減額(△は減少)	657
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70
受取利息及び受取配当金	△1,739
支払利息	622
為替差損益(△は益)	△791
売上債権の増減額(△は増加)	19,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,787
その他	△1,815
小計	5,272
利息及び配当金の受取額	1,864
利息の支払額	△557
法人税等の支払額	△12,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,583
定期預金の払戻による収入	3,725
有形固定資産の取得による支出	△8,289
有形固定資産の売却による収入	75
無形固定資産の取得による支出	△14,168
投資有価証券の取得による支出	△41,562
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,625
事業譲渡による収入	5,988
その他	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	56
長期借入金の返済による支出	△6,250
社債の発行による収入	49,907
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△869
配当金の支払額	△9,107
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,819
現金及び現金同等物の期首残高	87,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,138



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,904	46,059	386,963	—	386,963
(2) セグメント間の内部売上高	312	18,933	19,245	(19,245)	—
計	341,216	64,992	406,208	(19,245)	386,963
営業利益(又は営業損失)	17,552	(2,459)	15,093	(4,343)	10,750

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、平成20年8月1日付で、当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換に際して、保有する自己株式を割当て交付しております。この結果、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,122百万円減少し、自己株式が3,184百万円減少しております。

## 「参考資料」

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	期 別	前 年 同 四 半 期 (19. 4. 1～19. 12. 31)
		金 額
		百万円
売 上 高		449,402
売 上 原 価		326,846
売 上 総 利 益		122,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		98,504
営 業 利 益		24,052
営 業 外 収 益		3,606
営 業 外 費 用		7,249
経 常 利 益		20,409
特 別 利 益		597
特 別 損 失		2,481
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		18,525
法 人 税 等		8,504
少 数 株 主 利 益 ( △ )		863
四 半 期 純 利 益		10,884

## (2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前年同四半期 (19. 4. 1~19. 12. 31)
		百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		18,525
減価償却費		24,916
売上債権の減少額		16,940
たな卸資産の増加額		△2,179
仕入債務の減少額		△12,116
法人税等の支払額		△13,742
その他		△10,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△17,477
無形固定資産の取得による支出		△13,632
投資有価証券の取得及び売却・償還		1,626
その他		△1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金純減少額		△5,737
コマーシャルペーパーの発行による収入		10,000
社債の償還による支出		△10,000
配当金の支払額		△6,346
その他		△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		651
V 現金及び現金同等物の減少額		△20,335
VI 現金及び現金同等物の期首残高		97,239
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		76,904

## (3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	376,057	73,345	449,402	—	449,402
(2)セグメント間の内部売上高	280	19,483	19,763	(19,763)	—
計	376,337	92,828	469,165	(19,763)	449,402
営業費用	345,816	95,351	441,167	(15,817)	425,350
営業利益(又は営業損失)	30,521	(2,523)	27,998	(3,946)	24,052